公益財団法人日本バスケットボール協会

2020 年度 4-6 月期事業報告

＜事業の概況＞

公益財団法人日本バスケットボール協会（以下、JBA）では、2019 年度に引き続き、『JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016』（以下、JBS2016）を機軸とした新たな方針・改革路線の実行と、「Break the Border」の精神のもとに、バスケットボール界全体の体制改編・強化の 2 点を 2020 年度 4-6 月期の基本方針とした。その中でも重点実施事項は下記の 6 点であった。

（1）バスケットボール界全体の組織基盤の強化、スポーツ団体ガバナンスコードに適合した運営の実施
（2）東京オリンピックに向けた代表チームの強化と、審判/指導者/マネジメント人材の育成・強化
（3）バスケットボール競技の価値向上に向けたマーケティング戦略の推進と拡大（B.MARKETING 社と協働）
（4）JAPAN BASKETBALL OFFICE の体制整備と機能強化/人材の育成・強化
（5）「JBS2016」の総括と、「JBS2020」の策定に向けた検討
（6）事業年度変更に伴う適切な業務の実施

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、JBA は 2020 年 4-6 月期においても 2019 年度終盤に引き続き、感染の拡大防止のため多くの事業の中止を余儀なくされた。そのため上記 6 点の重点実施事項も思うように遂行することができなかった。

（1）バスケットボール界全体の組織基盤の強化、スポーツ団体ガバナンスコードに適合した運営の実施

2019 年 6 月 10 日に「スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞」が、同年 8 月 27 日に「スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞」がスポーツ庁により策定された。JBA としてはバスケットボール界全体の組織基盤のさらなる強化と適正なガバナンスの確保を図るため、今後行われるスポーツ団体ガバナンスコード適合性審査やその進捗に関する自己説明およびその公表に向け、規定や組織体制のさらなる整備を進めていく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自己説明およびその公表の期限が 2021 年 3 月末に後ろ倒しとなったことから、その対応に関する実作業は 2020 年 7-6 月期に行っていく。

（2）東京オリンピックに向けた代表チームの強化と、審判/指導者/マネジメント人材の育成・強化

日本代表の強化活動、審判および指導者の育成普及に関する事業など、ほぼすべての事業が中止または延期となったが、JBA ではバスケットボール活動が順次再開できる状況になることを想定して、6 月上旬にバスケットボール活動の再開に向けたガイドラインを策定した。当該ガイドラインは、競技者や指導者、また、大会や講習会の運営者、施設管理者等に向けたバスケットボール活動再開への道筋や基準を整理し、活動再開時および再開後における感染症拡大防止のための留意点をまとめたものである。今後は、状況の変化や、新たな知見が得られた際に、随時更新を行っていく予定であり、当該ガイドラインに従って事業を実施していく。

（3）バスケットボール競技の価値向上に向けたマーケティング戦略の推進と拡大（B.MARKETING 社と協働）

JBA は B.MARKETING 株式会社（以下、BMK）との協働により、男女日本代表戦、天皇杯・皇后杯、ウインターカップをはじめとする JBA 主催の全てのバスケットボール競技大会の価値向上を図っている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020 年度の JBA 主催大会や各種事業の開催について検討している状況であり、この状況が続いている間は、協賛企業とも厳しい交渉を行っていかなければならない。2020 年度の大会の開催についてどのような感染防止対策を行えば大会実施が可能であり、また同時にステークホルダーの権利を守っていけるかを検討し、協賛を維持できるような事業の開催を模索していく必要がある。

（4）JAPAN BASKETBALL OFFICE の体制整備と機能強化/人材の育成・強化

JBA、Bリーグ、BMK、B３リーグが共同で設立した「バスケットボール・コーポレーション株式会社（以下、BCP）」は、上記４団体をつなぐハブの機能を有する会社として、競技統括団体、リーグ、事業会社を一つにまとめ、バスケットボール界をさらに発展させることを設立趣旨としている。４団体の職員は BCP に転籍し、オフィスのフリーアドレス化、就業規則・決済ルール・人事評価委制度などの統一を進め、また人材交流・人材育成・人材登用などを行うことで、バスケットボール界の一体化を図りながら、マネジメント人材の育成や組織強化に努めている。

2020 年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全従業員に対する感染予防対策や、新しい働き方の検討など、状況に応じた対応をスピーディーに実施した。BCP が実稼働をはじめて１年となるが、新しい制度の定着には多少の時間が必要と考えられ、改善すべきところを洗い出しながら、より良い仕組みを構築していく予定である。

（5）「JBS2016」の総括と、「JBS2020」の策定に向けた検討

JBS2016 の総括と JBS2020 の策定に向けた検討を行い、実作業は 2020 年 7-6 月期において実施することとした。策定にあたっては、JBA だけでなく、Bリーグや BMK から、役職や年齢、性別などバランスよくメンバーを募り、幅広い意見を集約して新たな JBS の策定を進める予定である。

（6）事業年度変更に伴う適切な業務の実施

事業年度変更にあたっては、各種規定類の改定、役員や専門委員等の任期の取り扱い、D-fund をはじめとする決算期をまたぐ費用の処理方法など、対策が必要であると想定されていた事項については事前に検討し、対応を進めていたこともあり、特に問題なく業務を遂行することができた。事業年度変更後初めての定時評議員会が 2020 年９月に予定されているが、各種会議体の実施スケジュール変更への対応についても、今後着実に遂行していく。

＜活動報告（概況）＞

Ⅰ　日本代表関連

1．男子日本代表概況

当初は 6 月より東京オリンピックに向けた代表強化計画を検討しており、ワールドカップ 2023 に向けた重点強化選手を対象にしたデベロップメントキャンプ、そこからＡ代表の主力選手を交えてのフィジカルキャンプ、そしてサマーキャンプへと移行する予定であったが、未曽有の事態といえる新型コロナウイルス感染症の拡大のため、最終的に予定をしていた代表強化合宿すべてが中止となった。この時期に経験が積めないことは非常にマイナスなことではあるが、今回予定をしていたサマーキャンプメンバーに加え、Ａ代表へのポテンシャルのあるワールドカップ 2023 世代の選手を含め、1 年後のオリンピックに向けた更なる強化を進めていきたい。

また A 代表同様にアンダーカテゴリー代表においても当初予定していた国内強化合宿をはじめ、U18 代表のドイツ遠征、FIBA U16 アジアカ選手権の中止が決定した。2020 年に開催予定であった U17 FIBA ワールドカップについては 2021 年に延期とされているが、その他のアンダーカテゴリーの国際大会含めて先の見通しが立たない状況にある。アンダーカテゴリーは年代別の枠組みとなり強化できる期間が世代により限定されているため、今回の機会損失は非常に大きな痛手ではあるが、一気通貫の強化の流れを今後維持するためにもできる限りの対応と準備は進めていきたい。

2．女子日本代表概況

女子日本代表は、（2019 年 9 月に）アジアカップ 4 連覇を成し遂げ、その後の OQT（世界最終予選）では高田、宮澤といった主力を欠く布陣ではあったが、厳しい戦いを乗り切り開催国枠ではなく実力で東京 2020 オリンピックの出場権を獲得。その後、4 月にはアメリカ遠征も予定はしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止となり、リオ

五輪経験組であった吉田、大﨑の加入が危うくなる中、今回女子代表強化合宿を行うことはできなかったものの、新たに可能性のある選手を含めた候補メンバーを選出。この先は今秋のリーグ戦を含めてスキルアップした選手やコンディションの良い選手を適時ピックアップし、金メダル獲得に向けて強化活動を実施していく。

女子 U18 代表は 6 月下旬に開催予定であった FIBA U18 女子アジア選手権に向けて 4 月から代表選手選考や強化活動を実施予定であったが、こちらも新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できず、また、FIBA U18 女子アジア選手権も 2021 年に延期が決まった。また女子 U17 代表は、2020 年 4 月初旬に開催予定であった FIBA U16 女子アジア選手権にて出場権を獲得し、2020 年 8 月開催予定であった FIBA U17 ワールドカップ出場に向けて強化活動を行う予定であったが、緊急事態宣言の発令で活動実施の目途が立たず、6 月に FIBA U17 ワールドカップの延期が決定したため今季の活動はなかった。また女子 U16 代表は、2019 年度実施大会であった FIBA U16 アジア選手権が開催地未決のため、2020 年度の 4 月初旬に開催が先延ばしになっていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

3. 男子 3x3 日本代表概況

当初は 5 月より東京オリンピックに向けた本格的な代表強化計画を検討しており、大会本番を想定した暑熱対策を含めたトレーニングキャンプ、そして FIBA3x3 アジアカップやオリンピック前哨戦ともいえる国際大会への参加、その後の直前のゲームキャンプへと移行する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のためすべての代表活動は中止となった。しかしながら、今後は延期となった定期的な代表活動の実施を模索し、未定となっている FIBA3x3 国際大会等の再開状況を勘案しつつ 1 年後の東京オリンピックに向けた強化を進めていきたい。

また U23 代表では FIBA3x3U23 ネーションズリーグ、そして、U18 代表では FIBA3x3U17 アジアカップの開催についても、新型コロナウイルス感染症の拡大のために中止となり（2020 年 6 月時点で未定であったがその後に開催中止）、アンダーカテゴリーにおける今年度の国際大会に向けた代表強化活動が消滅した。今後はこの世代の代表活動経験を補うことも視野に入れて、対象となる選手の A 代表への飛び級を模索しつつ、且つ A 代表からアンダーカテゴリー代表での一貫した代表強化の活性化を図っていく。

4. 女子 3x3 日本代表概況

2020 年 3 月に開催予定であった FIBA3x3 オリンピック予選（OQT）が 2021 年 5 月に延期となり、3x3 女子代表はそこで東京オリンピックへの出場権の獲得を最重要課題として目指すこととなった。また男子同様に本番を想定した暑熱対策を含めたトレーニングキャンプ、そして FIBA3x3 アジアカップやオリンピック前哨戦ともいえる国際大会への参加、その後の直前のゲームキャンプへと移行する予定であったが、こちらも新型コロナウイルス感染症のため代表活動の実施は中止となった。加えて東京オリンピックが 1 年延期となった中、代表候補選手の現役引退をはじめ 5 人制兼務選手の状況も踏まえて、今後新たな追加候補メンバーの可能性を含めつつ、定期的な代表活動の実施を模索しながら東京オリンピックに向けた強化を進めていきたい。

また、U23 代表では FIBA3x3 U23 ネーションズリーグ、そして、U18 代表では FIBA3x3 U17 アジアカップの開催も、新型コロナウイルス感染症の拡大のために中止となり（2020 年 6 月時点で未定であったがその後に開催中止）、また出場権を得ていた FIBA3x3 U18 ワールドカップについては、渡航制限が解除されない状況下のため出場辞退を余儀なくされる事態となった。これらによりアンダーカテゴリーにおける年内の国際大会に向けた代表強化活動が消滅した（2020 年 8 月時点で FIBA3x3U23 ワールドカップも開催中止）。今後はこの世代の代表活動経験を補うことも視野に入れて、男子同様に A 代表への飛び級を模索しつつ、且つ A 代表からアンダーカテゴリー代表での一貫した代表強化の活性化を図っていく。

Ⅱ 国際

1．国際関連活動概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、FIBA 公式大会が中止または延期となったが、FIBA およびアジア地域オフィス等と密に連絡を取り、速やかに対応できる体制を構築した。延期になっている大会の実施時期、場所等は非常に流動的になっているため、今後は可能な限り速やかに情報収集を行い、代表チームとしっかり連携を図っていく。

また、FIBA/FIBA アジアオフィスが開催した WEB 会議にも参加し、情報収集等に努めた。

未だ海外への渡航等が厳しい状況にあるが、引き続き WEB 会議やメール等で FIBA や他国の NF と密に連絡を取るように努める。

Ⅲ 育成

1．選手育成事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により都道府県育成センターを中止としたが、ユース育成部会を 4 月、5 月、6 月とリモートで実施し、2020 年度ユース育成事業について協議を行った。また、ブロック別ユース育成担当者会議を 6 月に実施し、2020 年度ユース育成事業について伝達を行った。

2．マンツーマン推進事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、活動なし。

3．指導者養成事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施予定であった指導者養成講習会・研修会（E 級コーチ養成講習会を除く）は全て延期または中止となったが、活動が自粛される中でもコーチ、または、プレーヤーにとって学びの機会を提供するという目的のもと、S 級ライセンス保有者による講習映像、Basketball Library にあるコンテンツの「おすすめ」映像、実施済みの講習会・研修会映像、作成済のコンテンツを作成・整理し、JBA ホームページにおいて公開した。また、学校教育現場で急務となったオンライン授業に対応して、JBA 公認 E 級コーチ養成講習会（e-ラーニング）の講習内容を教育機関に提供する取り組みを行うとともに、感染症が長期化することに備えてオンラインで実施する C・D 級コーチ養成講習会の作成に取り組んだ。

Ⅳ 競技会

1．国内競技会概況

今期において当初唯一予定されていた主催大会である 3×3 JAPAN TOUR も新型コロナウイルスの影響で中止、延期を余儀なくされた。

一方、今冬開催を予定している天皇杯・皇后杯、ウインターカップ、ジュニアオールスターに関しては、新型コロナウイルスに拠って、予選方式および本大会レギュレーション変更の協議、決定を行った。また、8 月に開催を予定している代表イベントへ向け、ガイドラインの策定やコロナ感染予防対策の準備を進めた。

2．国際競技会（国内開催）概況

国内での国際競技会の開催はなかった。

Ⅴ 審判

1．審判事業概況

2016 年度の審判ライセンスの国内統一移行後、審判ライセンス取得者は 2019 年度に 56,000 人を突破し、2015 年度比較で約 770%増となった。しかし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、6 月末時点で前

年度比 7,526 人減（86.7%）の 49,026 人となっている。ただし、2021 年 3 月には前年度並みに増加する予定である。

また、2019 年度から審判インストラクター制度が完全実施となり、T 級 26 名、1 級 76 名、2 級 282 名、3 級 2,599 名、合計 2,983 名が取得した。ただし、2020 年度 6 月時点で前年度比 32 人減（98.9%）となっているが、審判登録同様 2021 年 3 月には前年度並みになる予定である。今後、JBA として同じ判定基準、メカニック等を全国に伝達できるよう、審判インストラクター制度を充実させていきたい。さらに全国大会においては、各連盟等と協議し、普及を目的とした大会を除いて 2019 年度から全大会で 3PO 実施となったことに伴い、今後は A 級審判員のレベルアップに取り組んでいく必要がある。

2017 年度に JBA 公認としては初のプロフェッショナルレフェリーが誕生して以降、トップリーグ審判を中心に活動を行い、FIBA 主催大会でも活躍を続けている。2019 年度に 2 人目のプロフェッショナルレフェリーが誕生したが、今後もプロリーグ発展のためにも計画的に増やしていく必要がある。

3x3 においては、審判員登録制度として 3x3 審判員の普及育成強化を進めた。またトップリーグ担当審判選考会も実施し、50 名程度を選出した。今後さらなる普及育成強化を果たすため、5 対 5 同様 3x3 プレーコーリング・ガイドラインを作成し、またガイドラインに沿った映像作成により、判定基準の統一化を果たしていきたい。

2017 年度から 6～8 月に実施しているブロック連携会議（各ブロックの方々との意見交換会）は、JBA 審判の方向性、事業の考え方を伝え、また各ブロック・都道府県の声を直接聞く事ができる非常に意義のある会であると感じているが、本年度は全て WEB による会議で実施した。各種改革を JBA と都道府県が同じ方向で進めていくためにも今後も継続して実施したい。

Ⅵ 普及・啓発活動

1. 普及事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キッズインストラクター講習会やキッズインストラクタートレーナー養成コースは中止となったが、次年度実施に向けて再度カリキュラムを整理するとともに講習教材の作成に取り組んだ。

2. 各種啓発活動概況

継続的に行っているドーピング・コントロールおよびドーピング防止教育・啓発活動の実施に加え、2018 年度のインテグリティ委員会の設立に伴い、JBA では競技に関わるあらゆる場面での「暴力暴言根絶」の啓発活動を行っている。2019 年度は全国へ【クリーンバスケット・クリーンザゲーム～暴力暴言根絶】のメッセージを発信し、実態把握のため大会試合におけるテクニカル調査を実施、2019 年 12 月に実施した「CLEAN THE GAME キャンペーン」の結果、同年のウインターカップでは暴力的行為・暴言によるテクニカルファウルは 0 件であった。2020 年度以降は、大会試合中だけでなく、普段の練習含め日常における暴力暴言根絶に向け取り組んでいくこととしていたが、今期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種大会等が軒並み中止・延期となり、十分な活動ができなかった。しかし、活動再開に向けて、①バスケットができる喜び・バスケットの楽しさ、②新型コロナウイルス感染症による差別、誹謗中傷、不当な取扱いをなくす、といったメッセージを発信していくことを検討している。

Ⅶ 3x3

1. 3x3 国内大会概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、JAPAN TOUR OPEN および CHALLENGE は中止が決定した。一方、JAPAN TOUR EXTREME は、今期実施予定ラウンドを 8 月以降に開催を延期し、大会再開に向けたガイドラインの策定やコロナ感染予防対策の準備を進めている。

また、前期に開催した第 5 回 3x3 日本選手権大会の男子優勝チームが出場権を獲得した「FIBA3x3 World Tour

Doha Masters（カタール／ドーハ）」は 2020 年 4 月に開催予定であったが、コロナ禍のため大会が凍結（延期日未定）された状態が続いている。

2．3x3 競技振興事業概況

各国内大会にて東京 2020 に向けた NTO および Stats 各メンバーの実地トレーニングを予定していたが、大会の中止、延期に伴い実地トレーニングも中止となった。

Ⅷ　出版物等販売事業

1．出版物等販売事業概況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により競技会事業が軒並み中止となり、また各種登録が進まなかったことにより、例年は年度当初に売上が伸びる各出版物も、これに付随して売上が伸び悩む結果となった。

Ⅸ　認定および登録管理

1．コーチライセンス概況

S級～E-2級、S（F）級～B（F）級までの認定を実施。登録数は2019 年３月比 365 人増（100.6%）の 60,990 人となった。

＜コーチ登録数＞（単位：人）

S 級※	A 級※	B 級※	C 級	D 級	E-1 級	E-2 級	E 級	合計
95	214	960	11,373	9,472	12,785	15,715	10,376	60,990

※ S（F）級、A（F）級、B（F）級コーチを含む

2．審判ライセンス概況

2020 年 6 月 30 日時点で審判ライセンス取得者（登録数）は前年度比 7,526 人減（86.7%）の 49,026 人となり、2016 年新ライセンスシステム移行後初めて前年度比減となった。しかし、新型コロナ感染症拡大の影響による登録の遅れもあるため、今後の動向を注視していきたい。

また 2019 年度から審判インストラクター制度が完全実施となったが、現段階で前年度比 32 人減（98.9%）となっている。しかし、今後 3 級審判インストラクター新規更新講習を予定しているため、2021 年 3 月では前年度増となる予定である。

＜審判登録数＞（単位：人）

S 級	A 級	B 級	C 級	D 級	E 級	合計
153	294	4,845	7,770	12,388	23,576	49,026

＜審判インストラクター登録数＞（単位：人）

T 級	1 級	2 級	3 級	合計
25	79	318	2,529	2,951

3．役員、審判、コーチ、チーム、競技者（3x3 を含む）の登録概況

チーム加盟数において、U15 カテゴリー（中学世代）のチーム・競技者の減少が目立った。今後、教員の働き方改革へ向けた対策も検討する必要がある。審判・コーチ登録は伸びている。

	2020 年度	2019 年度	前年度比

チーム登録数	17,624	32,008	55.1%	17,624
競技者登録数	236,284	538,926	43.8%	236,284
3x3 競技者登録数	127	225	56.4%	127
審判登録数	49,026	49,232	99.6%	49,026
コーチ登録数	60,990	54,305	112.3%	60,990

※2020 年度・2019 年度ともに、登録受付開始（3 月）～6 月末の登録実績

X 組織運営

1. 諸会議の開催、運営概況

評議員会、理事会といった公益法人としての必置機関の運営面においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、（2019 年 3 月に開催できず）2020 年 4 月に開催延期していた 2019 年度の臨時評議員会を結果的に中止することとなったが、その後も予断を許さない社会情勢が続いたため、2020 年 6 月の定時評議員会では、（評議員会としては）初の試みとなる WEB 会議形式を導入しての開催となった。理事会についても同様に、2020 年 4 月の理事会より WEB 会議形式を導入して開催した。

その他、専門委員会、特別委員会、大会実施委員会等各種委員会の活動においても、やはりほとんどの会議を WEB 会議形式で行うことを余儀なくされ、図らずも今後の「with コロナ」時代に対応した会議運営の在り方が確立されてきたものと言える。

2. アンダーカテゴリー部会の運営概況

2020 年度 4-6 月期は、昨年度末から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、各会議が WEB 開催となったが、諸課題の解決に向けて、都道府県協会 U12/U15/U18 各部会長と連携を取りながら、各都道府県における取り組みの充実を図った。

U12 カテゴリー部会では、これまで U12 部会/日本ミニ連盟として併走状態であったが、2020 年度より組織・名称の完全一元化を図った。また、コロナ禍の状況への対応を目的として、全国部会長会議に代わるブロック別連絡会議（WEB 会議）を開催し、都道府県の状況把握と課題に対する対応を促した。

U15 カテゴリー部会では、昨年度末の全国部会長会議の中止を受け、コロナ禍の現状把握と 2020 年度における活動の推進を図るため、ブロック別連絡会議（WEB 会議）を開催した。今年度実施予定であった上期の活動の多くが中止となる中、下期でのリーグ戦や U15 選手権予選の実施に向け、都道府県の情報を共有し、開催に向けて準備に取り組むことができるようにした。

U18 カテゴリー部会では、2 月に開催を予定していたが中止となった全国部会長会議の代替として、ブロック別連絡会議（WEB 会議）を開催し、都道府県の現状について把握するとともに、新たに始動した U18 部会の活動等について改めて伝達し、都道府県における活動の充実を促した。

3. D-fund 制度の運用概況

2020 年度の D-fund 制度運用にあたっては、2018 年度の実施状況や 2019 年度の申請状況を踏まえ、新たに「重点事業」を明確にし、JBA が推進する事業への取組みを行って頂くよう要項の更新を行った。

2019 年度決算/報告業務においても、制度開始から 2 年目を迎え、各都道府県協会の業務効率は確実に向上してきている。また、各都道府県内における財務基盤体制も一元化されつつあることから、各都道府県協会の組織運営面においても、ガバナンスが確立されてきていることが D-fund 制度を通じて見て取ることができた。

なお、（2019 年度の）最終的な D-fund 交付金額の確定にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、

対象事業の中止が相次いだこともあり、5 千万円強の返金額が発生した。

今後の課題としては、各都道府県協会の申請・報告手続きの更なる効率化、報告書提出時期の徹底等が挙げられる。都道府県協会の運営実態を確認・評価できるような制度の導入も検討していくこととしたい。

XI 広報

1．広報活動概況

例年であれば当該期は日本代表活動がスタートし、広報 PR 部門においてはメディア公開練習の実施、メディアとのコラボレーションによる露出の強化などに重点的に取り組む時期となるが、今期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事実上国内外のすべての対外的な活動・イベントがストップした状況となった。

バスケットボールの認知度アップ、露出強化、価値向上の観点では、非常に難しい対応を迫られた今期だったが、一方で、これまで手薄だった JBA 公式 YouTube をはじめ、SNS を利用したコンテンツ配信などの分野に向き合う好機ともなり、6月期に週 2 回（全 16 回）配信した映像コンテンツは、YouTube 登録者数を 1 万人弱増加させるなど好評のうちに終わり、一定の成果は得られたと思われる。また、育成関連、審判関連など、各部門がこの間、積極的に取り組んだ情報開示に対しても協力することができ、いわゆる「内部広報」の観点でも最善を尽くせたと考えている。

活動の中止・延期に伴うコンテンツ不足はメディアにとっても深刻な課題であり、その点でオンラインでのインタビューへの対応などを積極的に行ったことで、メディアとのリレーション強化に注力し、より良い関係構築ができたと思われる。

徐々に各種活動が再開の方向へと向かう中、今後については今期の経験も活かしながら、状況やニーズを的確にとらえ、新たなチャレンジを含めて、改めてバスケットボールの価値向上・認知度アップにつなげていけるよう努めたい。